

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

| |
|---|
| 事業番号 C-1-2 事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）亶理地区 |
| 事業費 総額 24,274,144 千円（うち国費 18,205,607 千円） （内訳：工事費 21,663,687 千円、測量試験費 1,272,880 千円、用地買収補償費 154,277 千円、換地費 971,957 千円、農業経営高度化支援事業費 211,343 千円） |
| 事業期間 平成 24 年度～令和 4 年度 |
| 事業目的・事業地区 亶理町内の亶理地区において、東日本大震災により被災した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備（区画整理）と経営体の育成・支援を一体的に実施したものの。 （亶理地区の位置図は図 1 のとおり） |
| 事業結果 ほ場の大区画化、道路・用排水路・暗渠排水等の整備を行い、耕地の汎用化、水管理の合理化が図られた。また、農地の利用集積と経営体の育成・支援を一体的に行ったことにより、効率的かつ安定的な農業経営の確立に寄与した。 ・ 地区面積 A=1,404.5ha ・ 整地工 A=1,075.7ha ・ 道路工 L=118,790m ・ 用水路工 L=155,787m ・ 排水路工 L=134,185m ・ 暗渠排水工 A=789.5ha ・ 客土工 A=247.9ha ・ 認定農業者の数 事業開始時（H25）：60 者→事業完了時（R2）：98 者 ・ 担い手の経営面積 事業開始時（H25）：145.13ha→事業完了時（R2）：631.09ha ・ 担い手育成の状況 個別経営体：95 戸、農業生産法人：3 法人 ※事業完了時（R2）は農業経営高度化支援事業の完了年度。 |
| 事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 亶理地区で整備した農地の作付面積は 1,075.7ha、作付率は 100%である。作付率が平成 22 年次における宮城県本地利用率 90.6%（農林水産省耕地及び作付面積統計）を上回っていることから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 事業費の設計・積算は農林水産省土地改良工事積算基準等により実施し、宮城県財務規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。 ・ 他事業で発生した残土を活用し、コストを縮減した。 |

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・亘理地区における農山漁村地域復興基盤総合整備事業は、以下のとおり概ね予定どおり事業を進めることができた。

| 項目 | 想定した事業期間 | 実際に事業に有した事業期間 |
|-----------|-------------------------|--------------------------|
| 実施設計発注・完了 | 平成 25 年 3 月～平成 30 年 3 月 | 平成 25 年 5 月～平成 30 年 11 月 |
| 建設工事発注・完了 | 平成 25 年 9 月～令和 2 年 3 月 | 平成 25 年 9 月～令和 4 年 6 月 |
| 換地業務発注・完了 | 平成 25 年 3 月～令和 3 年 3 月 | 平成 25 年 5 月～令和 4 年 10 月 |
| 作付け開始 | 平成 27 年 4 月～ | 平成 27 年 4 月～ |

・ほ場の排水不良や令和 2 年度及び令和 3 年度の地震被害への対策工事が必要となり、工事が長期化した。が、営農後速やかに工事を実施し、令和 4 年度に全ての工事を完了した。

・新型コロナウイルス蔓延の影響により、工事に付随する換地業務も、令和 4 年度に実施となったが、令和 4 年度に完了した。

事業担当部局

宮城県農政部農村防災対策室

電話番号：022-211-2703

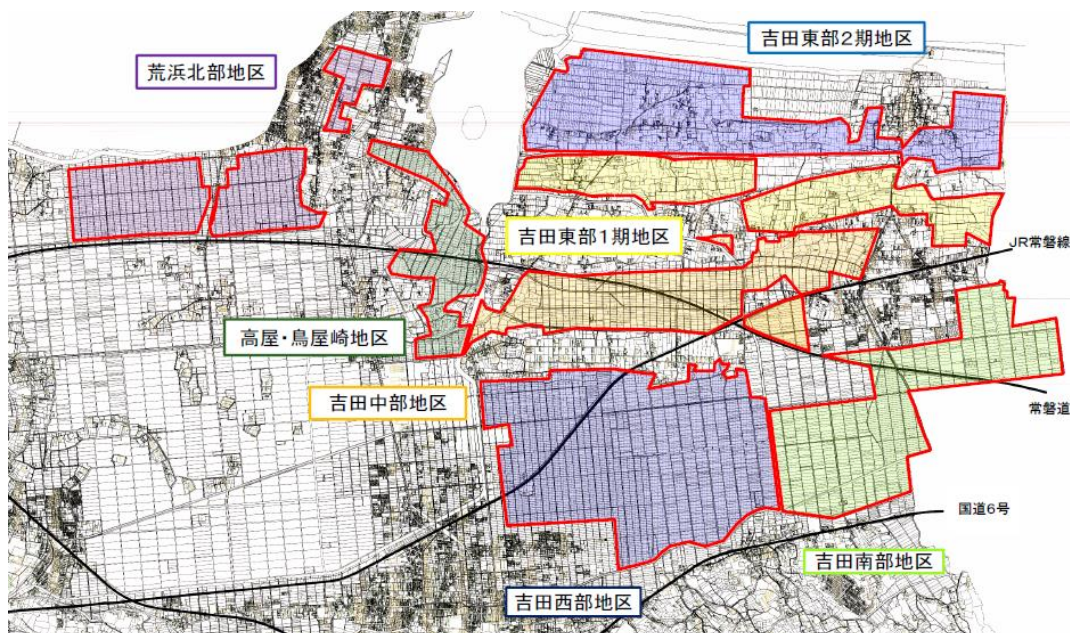


図 1. 位置図



写真 左：着工前（平成 25 年 11 月） 右：完成（平成 28 年 7 月）